

助成事業に関するフォローアップ調査について(平成 28 年度)

I フォローアップ調査の目的

地球環境基金の助成を受けた活動について、その後の活動状況及び波及効果、組織の発展等について調査し、他団体の参考に供するとともに、助成事業の一層の充実を図ることを目的としてアンケートによる調査を実施した。

アンケート調査は、平成 24 年度から平成 26 年度までの 3 年間継続して助成を受けた団体に対し実施した。調査団体数及び回収率は以下の通りであった。(表 1)

表 1 調査団体数 及び 回収団体数

調査団体数	回収団体数	回収率
43	40	93.0%

※未回収 3 団体のうち 2 件は口案件。1 団体（ハ案件）は担当者退職のため対応いただけなかった。

II 助成を受けて行った活動について

1) 活動の継続実施の有無

「助成活動は、継続して実施していますか」という質問に対し、「継続している」と回答した団体は 40 団体中 33 団体(82.5%)であった。(表 2) 前回の調査では 79.5%の団体が継続していた。

表 2 活動の継続実施の有無

区 分	対象団体数 40 件	
	件 数	構成比
a. 継続している	33	82.5%
b. 継続していない	7	17.5%

「継続していない」と回答した 7 団体の理由は以下の通りであった。

「活動の目的を達成した。」	3 件
「団体の活動を休止または団体を解散した。」	3 件
「資金不足のため実施できなかった。」	1 件

2) 活動の継続実施の規模について

活動を継続している 33 団体を対象に、「活動の規模は、どのように変化しましたか」という質問に対し、回答は以下の通りであった。(表 3)

表3 活動の継続実施の規模

回答項目	対象団体数 33 件	
	件数	構成比
a. 縮小した	10	30.3%
b. 変わらない	14	42.4%
c. 拡大した	9	27.3%

「変わらない」と回答した団体が 14 件で最も多く、「縮小した」と回答した団体は 10 件、「拡大した」と回答した団体は 9 件であった。

このうち、「縮小した」と回答した団体の具体的な活動の事例は、以下の通りであった。

- ・啓発活動を続けている／別途活動申請準備中
- ・助成事業で日本語版・英語版の冊子を作成したので、その配布等を継続して行い、考え方等の普及を行っている
- ・パイロットサイトのモニタリング、行政レベルの協議、企業への助言等に限定
- ・環境調査やエコツアーガイド養成講座は運営資金不足のため実施規模を縮小
- ・国際的機関の協力を得て、電子書籍として成果を発表する(2016 年)
- ・他の助成金を活用するも、活動対象地を減少
- ・プロジェクトの資金不足で活動が縮小
- ・容り法改正審議が大詰めとなり、審議会に向けた発言・要望書等の対応に縮小

また、「拡大した」と回答した団体の具体的な活動の事例は、以下の通りであった。

- ・他の助成金を得た活動に活動内容の成果を引き継いでいる
- ・発展活動として交流会の実施
- ・共同調査の実施
- ・会員の増加、取り組む課題の増加
- ・北陸 ESD 推進コンソーシアムの設立とコンソーシアム活動との連携
- ・人材登録数の拡大
- ・市からの補助金等活用し、新規活動も展開している

最後に、「変わらない」と回答した団体から以下の回答が得られた。

- ・現地(モンゴル)側が自発的に活動するようになり、発展的に終了しているので、必要なときだけスポット的にサポートしている。
- ・コーディネーター育成研修の実施規模は変わらない。

3) 活動の継続実施の規模(人材面)について

活動を継続している33団体を対象に、「活動人数は、どのように変化しましたか」という質問に対し、回答は以下の通りであった。(表4)

活動人数の変化は、助成を受けて行った活動に係わる常勤スタッフ、非常勤スタッフとボランティアスタッフの合計人数で見ることにした。

表4 活動の継続実施の規模(人材面)

回答項目	対象団体数 33 件	
	件数	構成比
a. 減少した	7	21.2%
b. 変わらない	19	57.6%
c. 増加した	7	21.2%

「変わらない」と回答した団体が19件で最も多く、「減少した」と「増加した」がともに7件であった。

表5 活動人数の増減(常勤スタッフ、非常勤スタッフとボランティアスタッフの合計人数)

回答項目	対象団体 14 件	
	件数	構成比
①10人以上の増加	1	7.1%
②10人未満の増加	6	42.9%
③10人未満の減少	7	50.0%
④10人以上の減少	0	0.0%

「減少した」または「増加した」と回答した14団体のうち、13団体の人数の増減が10人未満であった。(表5)

調査票にある下記の記入欄に、「減少した」または「増加した」と回答した団体から、具体的な人数の回答を得た。

	平成26年3月末		平成28年5月末
常勤スタッフ	<input type="text"/>	名 →	<input type="text"/> 名
非常勤スタッフ	<input type="text"/>	名 →	<input type="text"/> 名
ボランティアスタッフ	<input type="text"/>	名 →	<input type="text"/> 名

これをもとに、「常勤スタッフ」、「非常勤スタッフ」と「ボランティアスタッフ」のそれぞれの増減数について集計したところ、以下の通りであった。(表6、表7、表8)

表6 常勤スタッフ数の増減

内 訳	対象団体 13 件	
	件数	構成比
①10 人以上の増加	0	0.0%
②10 人未満の増加	1	7.7%
③変わらない	8	61.5%
④10 人未満の減少	4	30.8%
⑤10 人以上の減少	0	0.0%

表7 非常勤スタッフ数の増減

内 訳	対象団体 13 件	
	件数	構成比
①10 人以上の増加	0	0.0%
②10 人未満の増加	6	46.2%
③変わらない	3	23.1%
④10 人未満の減少	4	30.8%
⑤10 人以上の減少	0	0.0%

表8 ボランティアスタッフ数の増減

内 訳	対象団体 13 件	
	件数	構成比
①10 人以上の増加	1	7.7%
②10 人未満の増加	3	23.1%
③変わらない	9	69.2%
④10 人未満の減少	0	0.0%
⑤10 人以上の減少	0	0.0%

活動人員に増減があった14団体のうち、スタッフ別の増減数の回答があった13団体において、「常勤スタッフ」と「ボランティアスタッフ」は、人数が変わらない団体が最も多かった。「非常勤スタッフ」の人数は、10人未満増加した団体が最も多かった。

4) 活動の継続実施の規模(資金面)について

活動を継続している 33 団体を対象に、「資金面ではどのように変化しましたか」という質問に対し、回答は以下の通りであった。(表9) ただし、活動を継続している 33 団体のうち、1 団体において、資金面の回答が具体的に得られなかったため、32 団体で調査をした。

資金面の変化は、総収入で見ることにした。

表9 総収入の増減

内 訳	対象団体 32 件	
	件数	構成比
①100 万円以上の増加	3	9.4%
②100 万円未満の増加	2	6.3%
③変わらない	13	40.6%
④100 万円未満の減少	4	12.5%
⑤100 万円以上の減少	10	31.3%

「変わらない」と回答した団体が 13 件で最も多いが、100 万円以上減少した団体が 10 件あった。(表9)

調査票にある下記の記入欄に、「減少した」または「増加した」と回答した団体から、具体的な収入額の回答を得た。

	平成26年度(決算)			平成28年度(予算)	
会費収入		千円	→		千円
寄付金収入		千円	→		千円
事業収入		千円	→		千円
総収入		千円	→		千円

総収入において、増減があった 19 団体を対象に、「会費収入」、「寄付金収入」と「事業収入」の増減額について集計したところ、以下の通りであった。(表10、表11、表12)

表10 会費収入の増減

内 訳	対象団体 19 件	
	件数	構成比
①100 万円以上の増加	0	0.0%
②100 万円未満の増加	5	26.3%
③変わらない	7	36.8%
④100 万円未満の減少	6	31.6%
⑤100 万円以上の減少	1	5.3%

表11 寄付金収入の増減

内 訳	対象団体	
	件数	構成比
①100 万円以上の増加	4	21.1%
②100 万円未満の増加	3	15.8%
③変わらない	4	21.1%
④100 万円未満の減少	7	36.8%
⑤100 万円以上の減少	1	5.3%

表12 事業収入の増減

内 訳	対象団体 19 件	
	件数	構成比
①100 万円以上の増加	3	15.8%
②100 万円未満の増加	1	5.3%
③変わらない	4	21.1%
④100 万円未満の減少	2	10.5%
⑤100 万円以上の減少	9	47.4%

総収入において、増減があった19団体を対象に、上記の3つの収入源の中で、100万円以上の増減が最も多いのは事業収入で12件、寄付金収入は5件、会費収入は1件であった。3つの収入源の合計金額の約80%が事業収入であることから、事業収入の減少が活動規模の縮小に影響を与えていると考えられる。

そこで、さらに調べたところ、事業収入が減少した9団体のうち、活動規模が縮小した団体が7件あることがわかった。

5) 助成終了後の現在の財源について

活動を継続している 33 団体において、助成活動終了後の現在の主な財源は、以下の通りであった。

(表13)

表13 助成終了後の現在の主な財源について(複数回答可)

回 答 項 目	対象団体数 33 件	
	件 数	対象団体数 に対する率
a. 国の補助金(地球環境基金以外)	7	21.2%
b. 地球環境基金	8	24.2%
c. 民間財団等の助成金	9	27.3%
d. 支援金(寄付金含む)	8	24.2%
e. 会費	14	42.4%
f. 参加費	4	12.1%
g. その他	10	30.3%

収入を得ている団体のうち、最も多い回答は「e. 会費」であった。前回の調査で会費と共に最も多かった「c. 民間財団等の助成金」は、2 番目に多い回答であった。(表13)

また、「g. その他」と回答した団体から、以下の通り具体的な回答が得られた。(複数回答可)

・受託事業収入	6 件
・事業収入	1 件
・補助金	1 件
・企業からの協賛金	1 件
・企業からの謝金	1 件

6) 助成活動の波及効果について

活動を継続している 33 団体において、助成活動の波及効果については、以下の通りであった。(表 14)

表 14 助成活動の波及効果について(複数回答可)

回 答 項 目	対象団体数 33 件	
	件 数	対象団体 数に対す る率
a. 助成活動を参考にして、他の団体でも類似の活動を実施するようになった。	7	21.2%
b. 助成活動を参考にして、類似の活動を行う団体が新たに設立された。	4	12.1%
c. 他の団体から問い合わせまたは説明依頼があった。	19	57.6%
d. 他団体等のネットワークが構築された。	20	60.6%
e. 行政の政策に具体的な提言をし実現させた。	10	30.3%
f. 法令や条例等の制定や改正に貢献した。	3	9.1%
g. 地域の環境保護(保全)システムづくりに貢献した。	14	42.4%
h. 環境保全や保護を目的とした施設づくりに貢献した。	3	9.1%
i. 活動への参加者が増えた。もしくは パンフレット等配布物の配布数が増えた。	16	48.5%
j. メディアに掲載された。	14	42.4%
k. 表彰を受けた。	5	15.2%
l. その他	4	12.1%
m. 特になし	0	0.0%

助成活動の波及効果について、最も多い回答は「d. 他団体等のネットワークが構築された。」(20 件、60.6%)で、 前回は最も多い回答であった。次に多い回答は、「c. 他の団体から問い合わせまたは説明依頼があった。」で、前回は 2 番目に多い回答だった。

「j. メディアに掲載された。」と回答した団体から、以下の通り具体的な回答が得られた。(複数回答可)

・新聞	4 件
・地方紙	9 件
・国内テレビ放送	5 件
・海外テレビ放送	1 件
・専門誌	3 件

また、「k. 表彰を受けた。」と回答した団体から、以下の通り具体的な回答が得られた。(複数回答可)

- ・グッドライフアワード 2015 環境大臣賞 優秀賞受賞
- ・フジサンケイグループ地球環境大賞
- ・土木学会北海道支部より 地域活動賞
- ・おおさか環境賞
- ・しが生物多様性大賞特別賞
- ・ESD 大賞 中学部門、みじんこ賞

最後に、「l. その他」と回答した団体から、以下の通り具体的な回答が得られた。(複数回答可)

- ・日本自然保護協会よりアニマルパスウェイの開発・普及で、「平成 26 年度 日本自然保護大賞」で入選
- ・環境教育に力を入れている団体として地域から認識されるようになった
- ・地域住民の保全意識が向上した

Ⅲ 団体の活動全般について

1) 組織の拡充につなげるために、団体として必要なものについて

組織の拡充につなげるために、団体として必要なものについて、調査票を回収したすべての団体(40 団体)から以下の通り回答が得られた。(表 15)

表 15 組織の拡充につなげるために、団体として必要なものについて(複数回答可)

回 答 項 目	対象団体数 40 件	
	件 数	対象団体数 に対する率
a. 活動内容の周知方法の確立や拡大	19	47.5%
b. 人材の育成や確保	30	75.0%
c. 活動の継続実施(実績を積むこと)	15	37.5%
d. 活動資金調達のための組織体制	23	57.5%
e. 地域・企業の連携や協力体制の確立	17	42.5%
f. 活動資金の安定化	27	67.5%
g. 会員増加	13	32.5%
h. 事務局組織の運営・強化	21	52.5%
i. その他	0	0.0%
j. 特になし	0	0.0%

組織の拡充につなげるために、団体として必要なものについて、最も多い回答は「b. 人材の育成や確保」(30件、75.0%)で、前回は最も多い回答であった。次に多い回答は、「f. 活動資金の安定化」(27件、67.5%)で、前回は2番目に多い回答であった。

2) 団体の活動を推進するため、日常的に情報交換をしている団体数について

団体の活動を推進するため、日常的に情報交換をしている団体数について、37団体から回答が得られて、以下の通りであった。(表16) 本調査は今回初めて実施したものである。

表16 団体の活動を推進するため、日常的に情報交換をしている団体数について(複数回答可)

区 分	合計	中央値	平均値	最大値
他のNPO、市民団体等	965	6	26	318
行政	650	3	18	484
企業	172	2	5	47
保育園、幼稚園、小学校、中学校、高等学校	1,334	2	36	871
大学	222	2	6	50
その他	28	0	1	10

情報交換している団体数が最も多いのは、「保育園、幼稚園、小学校、中学校、高等学校」であるが、中央値では「他のNPO、市民団体等」が最も高い。

さらに調べたところ、「他のNPO、市民団体等」のみと情報交換等をしている団体は2件しかなく、多くの団体は、「他のNPO、市民団体等」、「行政」、「企業」や教育機関など複数の団体と情報交換をしていることがわかった。

また、上記の「その他」を含めた6種類の団体区分の中で、何種類の団体と情報交換をしているかを調べたところ平均は4種類であった。

最後に、「i. その他」と回答した団体から、以下の通り具体的な回答が得られた。

- ・日本植物園協会
- ・農業協同組合
- ・社団法人
- ・博物館等

3) 地球環境基金に対する要望について

地球環境基金に対する要望については、調査票を回収したすべての団体(40団体)から回答が得られた。回答結果は以下の通りである。(表17)

表 17 地球環境基金に対する要望について(複数回答可)

回答項目	対象団体数 40 件	
	件数	対象団体数 に対する率
a. 事務作業を簡潔にしてほしい。(申請書類、報告書類)	17	42.5%
b. 事務作業を簡潔にしてほしい。(会計書類)	30	75.0%
c. 概算払いを認めてほしい。	12	30.0%
d. 同様の活動をしている他団体を紹介してほしい。	3	7.5%
e. 連携できそうな企業を紹介してほしい。	13	32.5%
f. 有給の役職員の人件費も認めてほしい。	19	47.5%
g. 会計をチェックする人を派遣してほしい。	3	7.5%
h. その他	4	10.0%
i. 特になし	1	2.5%

- ・最も多い回答は、「b. 事務作業を簡潔にしてほしい(会計書類)」で、際立って多い
- ・「a. 事務作業を簡潔にしてほしい。(申請書類、報告書類)」が、3番目に多い回答であることから、地球環境基金に対する事務作業が一般的に団体の負担になっており、その軽減を望む団体が多い
- ・前回の調査で最も回答が多かった「f. 有給の役職員の人件費も認めてほしい」は、2番目に多い回答であった
- ・「e. 連携できそうな企業を紹介してほしい。」は、前回と同様に比較的多い要望である

最後に、「h. その他」と回答した団体から以下の通り具体的な回答が得られた。

- ・現地に来て実際に活動を視察し、期待できる内容と判断できたら、複数年採択できるようにしてほしい
- ・解決までに長期間を要する森林環境保護などは、長期間の助成を認めてほしい
- ・助成金支払申請の1,000円未満の切捨てを廃止してほしい
- ・フォローアップ調査票のように組織内の重要なデータを含むものは、代理人を通さずにできるだけ英文で直接問い合わせできる文書で連絡してほしい(口案件の団体)